

離島研究Ⅲ

平岡昭利 編著



海青社

このプレビューでは表示されないページがあります。

はじめに

学生時代から何十年と“島”に向きあってきたが、今もって“離島”という言葉は好きではない。“離島”という響きからは、離農、離村、離職などと同様、島から離れる、離れ島、ひいては過疎地、さらに離島苦などが連想される。また、このような離島のイメージに呼応するように、今日、島嶼地域は本土との所得格差も大きく、職場、教育、医療などを含めた居住条件が不利なことから、人口減少率や高齢化率も高く、今後、いっそう生活維持が困難となる島々も増加するものと考えられる。このように島々を取り巻く環境が厳しさを増す状況を考慮し、本書は“島嶼研究”とはせず、あえて“離島研究”とした。

しかし、島は超歴史的に停滞している地域ではなく、海の交通が主役の時代には、多くの島々は先進地域であった。今日でも、日本の島々が、おしなべて一様に人口減少をみているわけではない。数は少ないが、意外にも人口増加を続ける島々や、人口を維持しながら活発な生産活動を続けている島もある。また、産業に関しても、豊かな自然を活かした農業、漁業、観光の島々、あるいは造船業、採石業の島などと様々である。

このように、島は多様性をもつ1つの複合体といえる。これまで島を対象とする研究は、経済学、社会学、民俗学などそれぞれの専門分野からもアプローチされてきたが、島という複合体、多様性を持つ地域の把握には、広い分野を包含する地理学的研究が、その総合性において、きわめて有効であると考えている。また、その研究は地味ながらも、長年、持続的に行われてきたのであり、その研究成果の一端を集約して、2003年6月に『離島研究』（『離島研究Ⅰ』）を、さらに2005年9月には『離島研究Ⅱ』を刊行した。

本書『離島研究Ⅲ』は、Ⅰ・Ⅱに続くものであり、その構成は、Ⅰ 島嶼への進出と移動と結びつき(1~4章)、Ⅱ 島嶼の産業とその新しい動向(5~7章)、Ⅲ 島嶼の集落・景観・社会(8~12章)の3部12章からなる。

Ⅰ部、1章では平岡が、明治前期における尖閣諸島への日本人の進出を、古賀辰四郎にスポットをあてながら行為論の視点から解き明かしている。2章の橋村修氏は、近世の五島列島において、よそ者である他国からの漁業者が漁業権を獲得し定着する過程を丹念に考察し、3章の河原典史氏も、植民地期の済州島への日本人の進出と定着過程を追い、それによる地域変容をモノグラフしている。4章では下里潤氏が、宮古島の人口環流現象に注目し、同郷者へのネットワーク分析の視点を基に、心理的要因がどのように作用したかを分析している。

Ⅱ部においては、5章の宮内久光氏が、離島での地域振興は特産品開発に特徴があるとし、その主体である卸売業者を中心に流通システムを明らかにしている。6章の助重雄久氏は、国際定期航路の開設を契機に韓国人旅行者が増加している対馬を事例として、インバウンド観光の課題や問題を検討し、7章の松井圭介・小島大輔氏は、長崎県上五島の教会を中心としたキリシタン遺産を核とするツーリズムの動向を分析し、宗教施設の観光地化の意味にも言及している。

Ⅲ部では、8章の中俣均氏が、沖縄県多良間島を事例とし、より古い集落構成原理は二元論ではなく、十二支の方位観に基づく四元論であったことを明らかにし、9章の中西僚太郎氏も、また、奄美大島の集落構成について、民俗現象や伝承、地名などの関係性から検証し、集落移動や沖縄との関係を指摘している。10章の須山聡氏は、70年以上前に撮影された奄美大島の写真を現地比定することにより、写真からの情報だけではなく、撮影者のまなざしも明らかにしようとしている。11章の山田浩久氏は、新潟県・粟島の産業機構の転換を、島民の対応という視点から、集落形態の変化とからめてダイナミックに捉えており、12章の前畑明美氏も架橋による島社会の変容について考察し、架橋がバラ色だけではないことを指摘し、架橋の意味を問うている。

以上、12編の論文を収録したが、いずれの論文も離島地域を対象に、地理学的手法でさまざまな角度より詳細に分析したものである。本書が『離島研究Ⅰ・Ⅱ』とともに島の研究に寄与でき、かつ、島への理解を深める一助となれば、編者にとって望外の喜びである。

刊行にあたっては、今回も図版の多い出版を快く引き受けていただいた海青社社長の宮内久氏と編集部員の福井将人氏に心より御礼を申し上げたい。

2007年10月17日

平岡昭利

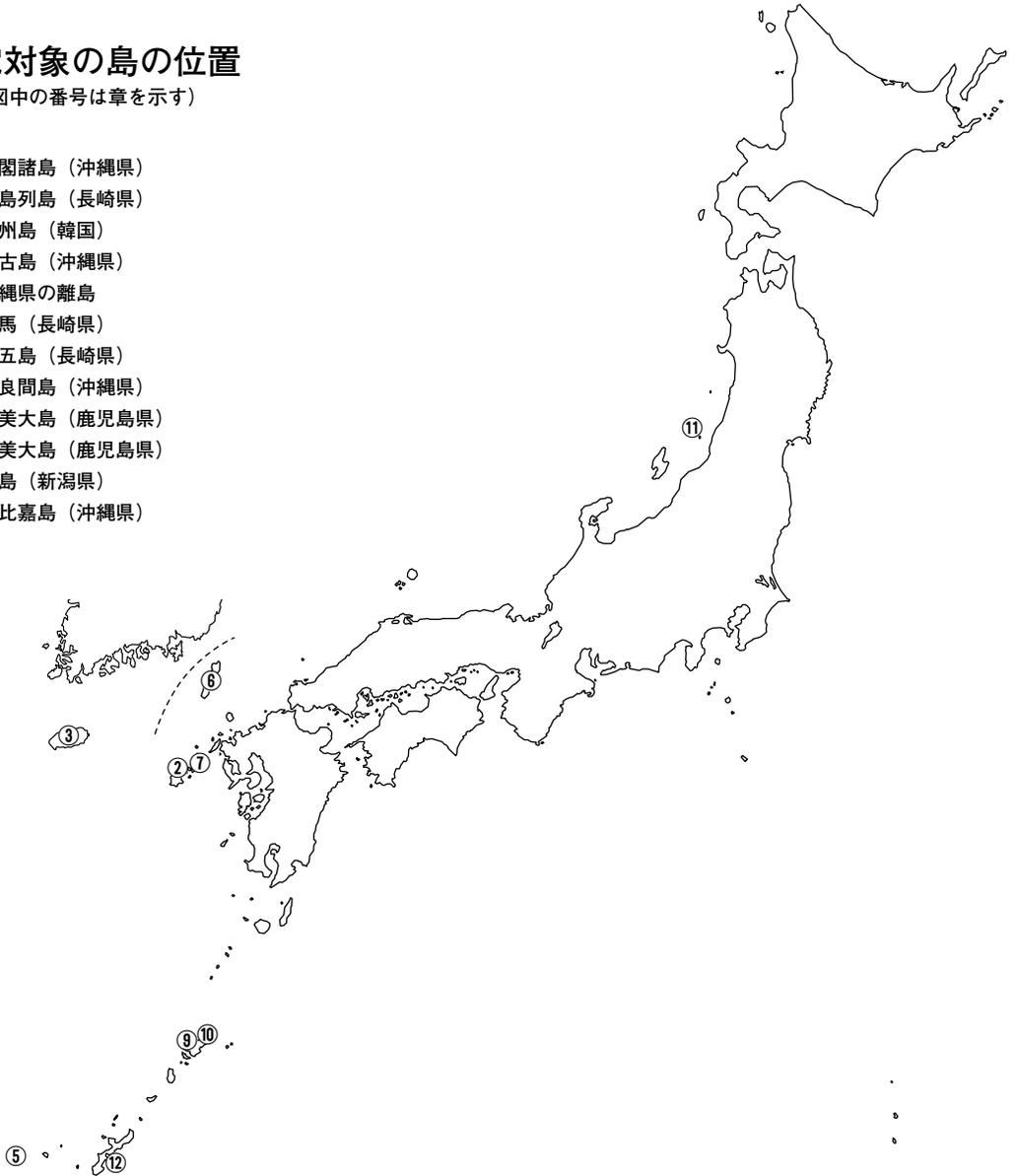
離島研究Ⅲ

目次

研究対象の島の位置

(図中の番号は章を示す)

- ① 尖閣諸島 (沖縄県)
- ② 五島列島 (長崎県)
- ③ 濟州島 (韓国)
- ④ 宮古島 (沖縄県)
- ⑤ 沖縄県の離島
- ⑥ 対馬 (長崎県)
- ⑦ 上五島 (長崎県)
- ⑧ 多良間島 (沖縄県)
- ⑨ 奄美大島 (鹿児島県)
- ⑩ 奄美大島 (鹿児島県)
- ⑪ 粟島 (新潟県)
- ⑫ 浜比嘉島 (沖縄県)



[日本全図は森図房による]

はじめに	1
I 島嶼への進出と移動と結びつき	7
1章 明治期における尖閣諸島への日本人の進出と古賀辰四郎	平岡昭利 9
I はじめに	9
II 尖閣諸島の調査と日本人の進出	10
III 古賀辰四郎の尖閣諸島への進出過程	12
IV 尖閣諸島の産業の変遷と集落	17
V おわりに	20
2章 五島列島における他国漁業者の漁業権獲得と定着	橋村 修 24
I はじめに	24
II 五島列島の漁業と漁業権の「加徳」	25
III 上五島における他国漁業者の動向	26
IV 福江島岐宿への西村家の定着と漁業権の獲得	27
V 18世紀後半以降の漁業権の再編とその意味—まとめ—	33
3章 植民地期の朝鮮・濟州島城山浦における日本人の活動	河原典史 36
I はじめに	36
II 潜水器漁業と城山浦	37
III ヨード製造業と城山浦	39
IV 城山浦の人びと	41
V 朝鮮海峡のヨード製造業をめぐる移動	43
VI おわりに	45
4章 宮古島における人口還流と社会的ネットワーク	下里 潤 49
I はじめに	49
II 還流者の移動歴と宮古出身者の社会的ネットワーク	52
III 人口還流要因としての社会的ネットワーク	57
IV おわりに	62
II 島嶼の産業とその新しい動向	67
5章 沖縄県の離島における特産品開発と流通	宮内久光 69
I はじめに	69
II 沖縄県の離島における特産品製造事業者の事業形態	71
III 県レベルの卸売業者による離島特産品の開発・販売	76

IV	離島レベルの卸売業者による離島特産品の開発・販売	80
V	おわりに—空間レベルの異なる卸売業者の相互依存関係—	85
6 章	長崎県・対馬におけるインバウンド観光の展開と課題	助重雄久 89
I	はじめに	89
II	対馬の概観	90
III	対馬発着国内航路・航空路線の変遷と日本人来島者の動向	91
IV	日韓交流の展開と韓国人旅行者の動向	93
V	韓国人旅行者の受け入れに向けた取り組みの現況と課題	97
VI	おわりに—交流と対立の狭間で揺れ続ける対馬—	103
7 章	長崎県・上五島におけるキリシタン・ツーリズムの展開	松井圭介・小島大輔 107
I	はじめに	107
II	長崎におけるカトリック信仰	108
III	上五島における観光の動向	109
IV	上五島を訪れる人々—何を求めているのか	115
V	創造される聖地巡礼—観光資源化されるキリシタン	118
VI	「キリシタン」の価値とは何か—おわりに代えて	121
III	島嶼の集落・景観・社会	125
8 章	沖縄県・多良間島の集落空間とその構成原理	中俣 均 127
I	はじめに	127
II	多良間集落の概況	127
III	多良間集落の空間構成要素	129
IV	行政的組織の変遷と地縁集団	136
V	ムラ祭祀とその会場	139
VI	集落空間の構成原理と方位観	142
9 章	奄美大島における臨海集落の空間構成—大和村の事例—	中西僚太郎 147
I	はじめに	147
II	戸田集落の空間構成	148
III	名音集落の空間構成	152
IV	大金久集落の空間構成	155
V	おわりに	157
10 章	昭和初期の奄美大島における景観復元の試み—渋沢フィルムを用いて— 須山 聡 161	
I	はじめに	161
II	渋沢フィルムと島	163

Ⅲ	景観写真の史料化	167
Ⅳ	渋沢フィルムによる奄美大島の景観復元	173
Ⅴ	おわりに	177
11 章	新潟県・粟島における特徴的な集落形態と産業構造	山田浩久 181
Ⅰ	はじめに	181
Ⅱ	粟島の概観	182
Ⅲ	自然的・歴史的風土を背景にした集落形態	185
Ⅳ	産業構造の転換と今後の方向性	190
Ⅴ	おわりに	194
12 章	沖縄県・浜比嘉島の架橋化と島嶼社会の変容	前畑明美 197
Ⅰ	はじめに	197
Ⅱ	浜比嘉島の概要と架橋化の経緯	199
Ⅲ	架橋化に伴う島嶼社会の変容	202
Ⅳ	おわりに	213
索 引	217

I 島嶼への進出と移動と結びつき



宮古島の海岸

このプレビューでは表示されないページがあります。

1 章 明治期における尖閣諸島への日本人の進出と古賀辰四郎

I はじめに

尖閣諸島は、沖縄県八重山諸島の北方約 170 km に散在する無人島で(図 1-1)、古くからその存在は知られていた¹⁾が、日本人の領有行動は明治期までみられなかった。1885 年(明治 18)に沖縄県が尖閣諸島を調査し、その後、多くの日本人が進出、明治政府は 1896 年(明治 29)になって沖縄県八重山郡に編入した。

これまで尖閣諸島に関する研究は、開拓当初の状況を視察した宮島や黒岩による報告²⁾を除いて、大半が領土問題の考察に終始してきた³⁾。その背景として、この地域は 1968 年(昭和 43)に石油や天然ガスの埋蔵の可能性が高いと報告されてから、中国や台湾が領有権を主張したため領土問題がクローズアップされてきたという事情がある。しかしながら、なぜ明治期に日本人が岩ばかりの無人島に進出したのかなどについては、これまで十分に検討されることはなかった。すなわち、尖閣諸島に関する行為論的な問題把握⁴⁾は行われてこなかったといえる。

また、尖閣諸島の借用願いを国に申し出て開拓した古賀辰四郎については、望月⁵⁾や片岡⁶⁾などが取り上げている。しかし、その多くが藍綬褒章を受章したときに古賀が提出した履歴書に依存し、その受章をもてはやした新聞記事を根拠にしているため、古賀の行動については事実と異なる点も多い。本稿は、尖閣諸島への日本人の進出を、明治期に見られた日本人の日本周辺島嶼への広範囲にわたる空間的な拡大行動の一事例として捉え、行為論的な視点から検証しようとするものである。

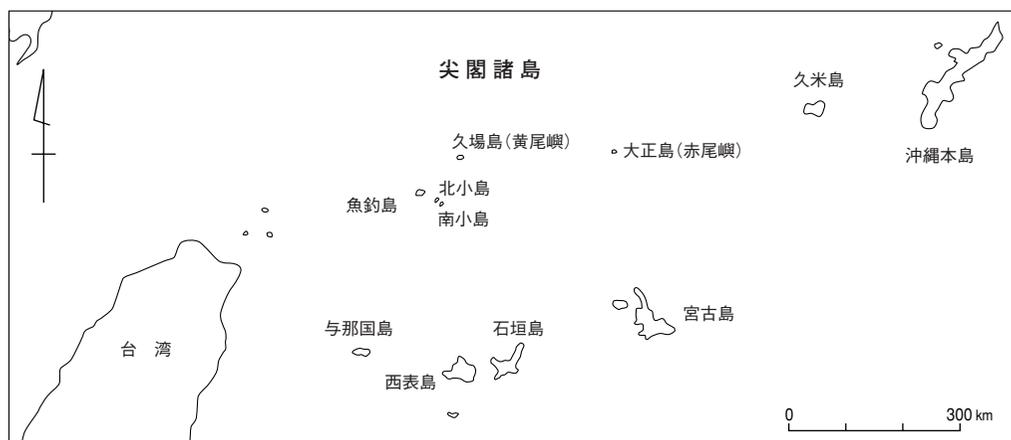


図 1-1 尖閣諸島の位置

このプレビューでは表示されないページがあります。

2章 五島列島における他国漁業者の漁業権獲得と定着

I はじめに

離島には、他所から人々がやって来る。その人々が一時寄留するのか定住するのか、島の人々は他所から来た人々を受け入れるのか拒むのか、この問題は離島研究の課題の1つである。本稿では、江戸時代の五島列島へ、他国(他地域)からの漁業者がどのように定着したのか、特に海面の漁業権を獲得する経過を追いながら検討する。宮本常一は、瀬戸内海や九州の離島の対馬や五島列島を歩き、漁民の移動に大きな関心を持っていた¹⁾。宮本の成果は、近世の他国漁民が漁業権をどのように獲得しながら離島に定着したのかについて明らかにする余地を残している。

これまでの江戸期の漁業研究は、沿岸漁業を行う漁村の占有する前海漁場の漁業権が主要テーマとなっていたが²⁾、近年、他国・他地域へ出漁、沖漁業へ進出した漁業者を論じた研究も出されている³⁾。例えば近世の関西漁民の東国や西国への出漁と定着について、他国漁業者や入漁先漁村の立場から、九十九里のイワシ漁業の豊凶と納屋集落の形成⁴⁾、紀州漁民の漁法・漁獲物加工法・航海術・造船術の関東、東北、北海道への伝播⁵⁾、房総での漁業権をめぐる他地域漁業者と在来漁民との関係⁶⁾、正保期の紀州漁民(他国網)の周防大島沖へのイワシ網入漁などを究明した成果がある⁷⁾。また、食料不足を補うために周防大島の漁村が他国網を入れていたこと⁸⁾、17

世紀の三陸の漁民、商人資本、領主が他国漁業者を呼び寄せて「沖」のカツオ釣漁業の開発を進めたこと⁹⁾などの在地の漁業者による他国漁業者の呼び寄せについての議論もみられる。また、近代以降の移動漁業者の詳しい研究を河原や野地が発表している¹⁰⁾。

上記の近世前期の房総や18世紀後半以降の蝦夷地では、元から漁業権があったわけではなく、他国漁業者が新たに漁場を開発して漁業権を作り、不漁になると出身地へ退いた事例が多い。一方で、元からの漁業権のある他国・他地域へ出漁する漁業者の場合は、出漁先の村の年貢の一部を負担していた。このような他国漁業者が定着し身分や地位を得ていくプロセスや、既存の漁業権の存在する出漁先において支配権力や在来漁民とどう関わりながら漁場の権利を獲得したのか明らかになっていない。本稿では、中世以来、網代(魚の集

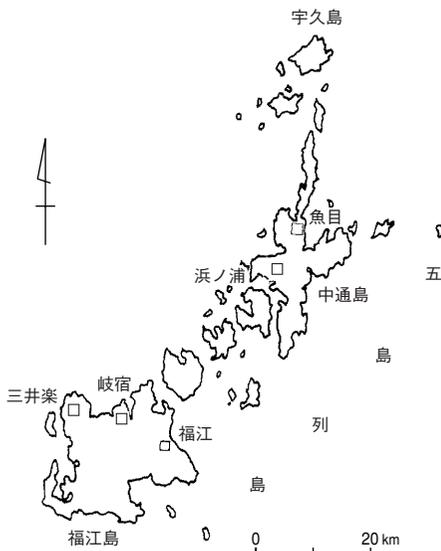


図 2-1 五島列島における中通島魚目、浜ノ浦、福江島岐宿、三井楽の位置

このプレビューでは表示されないページがあります。

3章 植民地期の朝鮮・濟州島城山浦における日本人の活動

I はじめに

近年、植民地(日本統治)期の朝鮮における日本人の活動について検討されることが多くなってきた。いわゆる在朝日本人について、都市域における諸活動¹⁾だけでなく、さまざま事象に対して詳細な検討が始められている。漁業に関しては日本から朝鮮半島への通漁、それにとまなう日本人漁業者の移動²⁾などが論じられてきた。当地域で操業されたイワシ網漁業は、やがて魚肥や魚油などの大規模な水産加工業へと発展した。一方、朝鮮半島の南方約80kmの東シナ海に浮かぶ濟州島^{チェジュド}では、日本植民地期においても半島部とは異なった漁業と、それにとまなう水産加工業が展開した³⁾。

東西方向に長径を持つ約1,840km²の楕円形の濟州島は、五島列島の約200km西方に位置し、現在では日本に最も近い韓国の島である(図3-1)。大河川が存在しない火山島であるため、この島では農業よりもむしろ漁業、とくに海女(潜女)の活躍が顕著であった。そして豊富な貝類を求めて、明治期の日本人は濟州島へ潜水器漁業を持ち込んだ。『日本外交文書・第23巻』には、「長崎市竹内源吉ナル者ハ、明治七・八年^{ママ}依頼専ラ諸島採鮑事業ニ従事致者ニ有……」⁴⁾とあり、明治初期における濟州島周辺での潜水器の使用が記されている。『韓国水産誌 第三輯』には、「明治十二年……始めて長崎懸人竹内某、對州人竹内某、長崎懸人吉村集等飛揚島に來り、此地を根據として潜水器業に従事せり」⁵⁾とされ、さらに『朝鮮水産開発史』にも詳述されている。つまり「潜水器漁業の鮮海出漁の先駆者は山口縣萩出身の吉村與三郎で……時は明治十二年四月」とあり、当初は濟州島本土への上陸が拒まれたため、本島南方の「加波島^{カーハド}を根據地に経営」されたとある⁶⁾。また『朝鮮潜水器漁業沿革史』には、前述の吉村が「明治十八年に楸子島^{チュンジャド}付近にて操業」した記載がある⁷⁾。すなわち、明治初期にオランダから持ち込まれた潜水器が、やがて近隣の採鮑漁業に導入され、その漁場が濟州島へ及んだと解せよう⁸⁾。ただし、当時の日本でも導入に賛否のあった潜水器漁業は、濟州島の海女漁業に大きな打撃を与え、快く受け入れられなかった。潜水器を用いた高次な漁業は、伝統的な裸潜によって維持・管理されていた漁場資源の乱獲・荒廃を招いたのである⁹⁾。それだけでなく、一部の日本人漁業者は、濟州島民への殺傷事件までも引き起こした¹⁰⁾。このような濟州島での潜水器漁業の展開は、朝鮮半島や日本内地への海女の出稼ぎの遠因にもなった¹¹⁾。

しかしながら、濟州島からの日本内地への出稼(移動)¹²⁾に対し、内地から同島への日本人の移動と島内での活動については、導入初期の潜水器漁業を除けば、これまで充分には取りあげられてこなかった。また、この島の漁業は、半島部での網漁業に比べて小規模であったため、その後の水産加工業への発展が半島部と異なるにも関わらず看過されてきたのである。また、潜水器漁業と密接に関わる缶詰製造業¹³⁾を除けば、他の水産加工業についても、ほとんど取り上げられな

このプレビューでは表示されないページがあります。

4章 宮古島における人口還流と社会的ネットワーク

I はじめに

1. 従来の研究と研究目的

ラベンシュタイン(Ravenstein)の人口移動法則にも示されているように、国内2地点間の人口移動には、主流と反主流(逆流)がある¹⁾。例えば、日本の3大都市圏と地方圏間の人口移動では、地方圏から3大都市圏への移動が主流、3大都市圏から地方圏への移動が反主流となる。そのうち、反主流の多くは地方圏出身者が出身地に戻るUターン、すなわち人口還流現象である。地理学においても、名古屋市を事例に還流者の大都市圏での居住年数を把握した石黒²⁾や、長野県での学卒Uターン行動から出身市町村ごとの帰還傾向の差異についての分析を行った川田³⁾の研究がみられる。

ところで、なぜ人は出身地に還流するのか。人口還流要因の解明は地理学でも重要な課題の1つである。この点に関しては二神⁴⁾が実際の還流者にアンケート調査を実施し移動の主たる理由を考察している。また、江崎ほか⁵⁾は人口還流現象の実態についてアンケート調査し、実際の還流者がどの程度存在するのか、なぜ還流したのかという発生メカニズムを解明した。その結果、人口還流の直接的な要因は、出身地での就職など経済的理由が大きいことを明らかにしている⁶⁾。しかし、還流移動には心理的・社会的な要因も間接的に影響していることは明らかである。例えば、加茂⁷⁾は還流者の労働条件が還流前と比較して低位にあることを報告している。このことは、人口還流が労働条件などの経済的要因だけでは説明がつかないことを表しているといえよう。

人口還流の心理的・社会的な要因についての研究は、体系的な研究は見当たらないが、その重要性は認識されてきた。例えばパイロン・コンドン(Byron and Condon)⁸⁾は、イギリス・フランス両国からカリブ海島嶼への人口還流現象について、還流者の財産や雇用などの経済的要因が複雑に関係していると指摘しつつ、カリブ海島嶼との社会的ネットワークが、人口還流に影響を及ぼしていることを述べた。フェルゲントレフ(Felgentreff)⁹⁾は、フィジー島において、島内に残留するも還流するも社会的な関連性が強いことを報告している。ただし、これらの研究は還流者が出身地へと移動する際に心理的・社会的な要因が重要である、と包括的に指摘するにとどまっている。

そこで、疑問となるのが、還流者がなぜ自己の出身地へ戻りたいと思うかということである。出身地へ還流したいという心理は、換言すれば故郷への強い想いであり、同郷者と交友することで醸成されるのではないかという仮説が成り立つ。人口移動と同郷者の関係を解明した研究として、地縁・血縁関係とする「つて」による移動形態がみられることが報告されている¹⁰⁾。しかし、これらの研究は、離村者が都市へ移動する過程において、同郷者が関与していることを解明しているのみで、都市から出身地へ還流する過程において、同郷者が関与したという研究は管見した

このプレビューでは表示されないページがあります。

II 島嶼の産業とその新しい動向



観光資源化される上五島・頭ヶ島教会(撮影：松井圭介)

このプレビューでは表示されないページがあります。

5章 沖縄県の離島における特産品開発と流通

I はじめに

高度経済成長期に深刻な過疎化を経験した農山村や離島は、1980年代に入ると地域経済の振興を図り、地域社会再建を模索するようになる。1980年代前半は、オイルショックを契機として、巨大開発による地域開発にも限界が見えてきたと同時に、行政においても土光臨調による増税なき財政再建を旗印にした行政改革が行われようとしていた。そのような時代背景のもと、大分県の一村一品運動に代表されるような、自らの地域が持つ資源を活用した特産品開発と販売に活路を見いだそうとする内発型の地域振興策は、またたく間に過疎地域の自治体に広まり、一種の「むらおこし」ブームともいえる状況となった¹⁾。当時の通産省・中小企業庁も、1984年度から過疎地域又はこれに準ずる地域を対象とした「地域小規模事業活性化推進事業」（「むらおこし事業」と略称）をスタートさせ、このような動きを支援した。

過疎地域における地域産業おこし事業数の実態調査をした国土庁²⁾によると、1983年では全国で774事業が手がけられていた。その後毎年増え続け、1986年には1,148事業に達している。このうち、事業主体別にみると、1986年調査では、民間が51.7%で過半数を占めており、次いで農林漁協が29.6%である。市町村や第三セクターは合わせても18.7%に過ぎず、地域産業おこしは民間部門が中心となって進められてきたことがわかる。

特産品開発は、過疎地域の中でも相対的に離島が盛んであり、その重要性も高いと考えられる。その理由として、本土の農山村はその安い労働力を武器に労働集約型の工場を誘致する、いわゆる外来型の開発も可能である。これに対して、離島は環海性を有するために、このような工場誘致による地域振興政策をとることができず、公共工事や観光化による収入以外では、必然的に内発型の特産品開発を行わなければならない、という制約下にあるためである。

さて、このような特産品開発による地域振興策についての評価であるが、評者により様々である。例えば、大分県の一村一品運動に関しては、「120万県民の圧倒的な支持を受けて、各地に新しい特産品が誕生しつつある」と積極的に評価した津野³⁾に対して、山本⁴⁾は農業所得や人口の減少や、一品の多くが経済的には零細規模に留まっている現状から、「どう見ても一村一品運動の成果があがっているとは思えない」と結論付けている。全国における内発型の特産品開発についても、理念と現実との乖離が数多く報告されている。

特産品生産が直面している問題として、本多⁵⁾は「原材料」、「生産技術と技術者」、「新製品開発を含めた製品」、「類似品や産地間の競合」、「市場・流通」に大きく分類している。そしてその中でも、「類似品や産地間の競合」と「市場・流通」の問題が、特に大きいことを指摘している。また、松本⁶⁾は特産品流通上の問題点について全国の商工会に対して行ったアンケート結果として、「類似品との競合が激しくなっている」が36%、「流通ルートが確保できない」が23%で、それぞれ上

このプレビューでは表示されないページがあります。

6章 長崎県・対馬におけるインバウンド観光の展開と課題

I はじめに

日本人の海外旅行者は2001年以降、アメリカ同時多発テロ事件やイラク戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザの発生によって一時的に減少した。しかし2006年には1,754万人まで回復し、過去最高であった2000年の1,782万人に迫った¹⁾。一方、日本を訪れる外国人旅行者は21世紀に入っても500万人前後で低迷していたことから、内需拡大や地域振興につながるインバウンド観光の促進が日本経済における重要課題の1つとされてきた²⁾。

国土交通省は2002年に「グローバル観光戦略」を策定した。戦略には「外国人旅行者訪日促進戦略」も含まれ、その一環として2003年4月1日から「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が始まった。このキャンペーンは2010年までに1,000万人の訪日外国人誘致をめざすもので、政府だけでなく全国の都道府県や観光協会、観光関連施設等がさまざまな取り組みを実施してきた。キャンペーン開始後、訪日外国人旅行者数は2004年621万人、2005年673万人、2006年733万人と堅調な伸びを示してきたが、依然として日本人海外旅行者の4割強にすぎず、1,000万人の目標達成には267万人の上乗せが必要となる。

外国人旅行者の訪日を阻む要因としては、「遠い、物価が高い」といったイメージだけでなく、日本へのアクセスの悪さ、日本人の外国人に対する不信感、治安悪化への過度な懸念などが指摘されてきた³⁾。また、東アジアの周辺諸国に関しては、日本との経済格差や海外旅行の制限などが訪日を阻む要因とされてきたが、近年では個人所得の向上や海外旅行の自由化に伴って東アジア、とくに韓国や台湾からの観光旅行が急増してきた。九州・沖縄地方では東アジアへの近接性をいかして1990年代半ばから外国人旅行者の誘致に向けたさまざまな取り組みがなされ、九州には韓国人旅行者、沖縄には台湾人旅行者が多く訪れるようになった⁴⁾。

一方、九州・沖縄の離島は周辺諸国に近い位置にありながら沖縄本島や石垣島を除いて直接往来できる交通手段がないため、観光収入の多くを日本の本土から訪れる釣り・海水浴・スキューバダイビング客などに依存してきた⁵⁾。しかし、近年ではハワイ・グアム・サイパン等への観光ツアーや格安航空券が離島までの旅費よりも安い価格で販売されており、日本人旅行者に依存してきた離島の多くが苦境に立たされている。

こうしたなかで、長崎県対馬では1980年代から韓国との官民交流を行うとともに、釜山―対馬に国際定期航路を開設して交流人口を拡大する動きが活発化した。近年では国際定期航路を利用して多くの韓国人旅行者が訪れるようになり、韓国人を積極的に受け入れる島民経営の宿泊施設や韓国資本経営のホテルもみられるようになった。その一方で、韓国人旅行者をめぐるトラブルも起きており、韓国人に対する不信感を募らせる島民も少なくない。本章では、対馬におけるインバウンド観光の展開について考察するとともに、外国人旅行者受け入れにあたっての課題につ

このプレビューでは表示されないページがあります。

7章 長崎県・上五島におけるキリシタン・ツーリズムの展開

I はじめに

本研究では、長崎県およびその一自治体である新上五島町を選定し、カトリック教会群やいわゆる「キリシタン文化」と呼ばれる長崎の宗教的地域文化が、現代の社会経済的状况、特にツーリズムとのかかわりから、どのように観光資源化が図られているのかを検討し、カトリック教徒にとっての信仰の場としての教会や集合的記憶の場としての聖人殉教の地といった聖なる空間が新しい意味をもった観光地として構築されていく様態を検証する。その際に、長崎県や新上五島町といった地方自治体の観光戦略と観光商品の生産過程に着目し、ローカルな宗教的地域文化に対してグローバルな文化遺産として新しい意味が付与されていく様子について明らかにする。

本研究で対象とする新上五島町は、長崎県五島列島の北部に位置し、^{なかどおり}中通島と若松島を中心とする7つの有人島と60の無人島から構成されている。九州本土とは航路により佐世保港、長崎港、福岡港と結ばれており、最短の有川港から佐世保港まで約60kmの距離に位置している。島は全体として急峻な山地から成り、平地は海岸沿いにわずかに分布している。風光明媚な自然に恵まれ、町域の大部分が西海国立公園に指定されている。主要産業は水産業であるが、近年は低迷している。また中通島の洋上には石油備蓄基地が建設されている。江戸時代にはキリシタンの潜伏場所となり、厳しい弾圧から信仰を隠したカクレキリシタンの地として知られている。現在では町民の約4分の1がカトリックの信徒であり、この割合は全国の市町村のなかで最も高い数値である。2004年8月1日に旧5町(若松町、上五島町、新魚目町、有川町、奈良尾町)が合併して現在の新上五島町が成立し、2007年現在の人口は約2万4,000人である。

本研究では以下の手順で考察を進める。まず始めに、長崎県の宗教文化の特徴であるカトリック信仰の歴史と現況について分析し、長崎県のカトリック教会がなぜ観光の対象となりうるのかについて検討する。次に長崎県と新上五島町に焦点をあて、観光客数や観光消費額など定量的なデータを通して、現代の観光動態について概括する。そこで観光行政が厳しい環境にあることを示した上で、観光低迷という課題を克服するための地域資源としてキリシタンが浮揚する背景を考察する。さらに、上五島への来島者が何を求めて島を訪れているのか、また実際にどのような印象を得たのか、また上五島の地域資源の核となるキリシタン文化が、新上五島町という一自治体を超えて、長崎県さらにはカトリックの長崎大司教区において、聖地巡礼という新たな宗教的枠組みに組み込まれ、観光振興に利用されていく様子を示す。最後に、キリシタン文化というローカルな宗教的地域文化が遺産化され、ツーリズムのまなざしを受けるとき、どのような課題が生じてくるのかを明らかにしたい。

このプレビューでは表示されないページがあります。

Ⅲ 島嶼の集落・景観・社会



浜比嘉島の人工ビーチ沿いに開店した食堂（撮影：前畑明美）

このプレビューでは表示されないページがあります。

8章 沖縄県・多良間島の集落空間とその構成原理

I はじめに

本章では、沖縄の多良間島を事例として、集落空間の内部に存在する聖地や拝所の分布とその固有信仰に関わる意味をさぐり、それらを通じて集落の空間構成の基底にひそむ宇宙観や世界観、宗教観の析出をこころみる。言い換えれば、集落空間の各構成要素やそれらの相互配置関係が有するコスモロジカルな構成原理の抽出をねらいとする、ということである。このような集落空間の構成原理は、住民の日常的な生活の表面にはあまり直接的に表れることはなく、そこに住む人々自身も日常生活の中でそうした原理を常に意識しているというわけではない。それらが顕現化するのには、民俗行事、とくにムラ全体での祭祀行事などの行われる、いわばハレの時空間においてである。したがって、集落空間の構成に秘められた「意味」をさぐるためには、そうした民俗行事などの場面における集落の各部分空間の使われ方に着目する必要がある¹⁾。

II 多良間集落の概況

研究対象の多良間島は、宮古島と石垣島のほぼ中間に位置する。面積 19.98 km²、最高標高地点 34.4 m の低平な楕円形の島で、ほぼ全域が琉球石灰岩で覆われている。島の北部に仲筋、塩川の二つの字があるが、両者は南北に走る(と島民に意識されている)道路を隔てて隣接しており、外形的には一つの集落のように見える(図 8-2)。国勢調査人口は、1955 年(昭和 30)には 3,107 人を数えたが、その後減少を続け 1990 年(平成 2)には 1,500 人を割り込み、それが現在でも続いている。行政的には、多良間島の北方約 9 km の海上に浮かぶ水納島(人口 11 人、1990 年)とともに多良間村をなしている。

多良間島での主産業は農業で、サトウキビを基幹とし葉タバコやカボチャなどが栽培されている。特産の黒砂糖は良質で知られ、多良間島産であることを包装に明記した製品は、那覇市などで好評を得て販売されている。農地は、多良間集落(以下、仲筋・塩川両字を一括して呼ぶ場合、このように称する)から南側へ放射状に伸びる十数本の道路に沿って、島の内陸部へと広がっている(図 8-1)。

多良間島が初めて文献に登場するのは、1477 年に与那国島に漂着した朝鮮人が、那覇に送還される途次、この島に立ち寄った際のことを記述した見聞記(『李朝実録(成宗大王実録、卷 105)』)においてである。当時は、宮古諸島はすでに首里の中山王に入貢していたとはいえ、実質的にはいわゆる按司時代にあたり、嶺間按司、大立嶺按司などの名が伝承として残されている。名実ともに琉球国の傘下に入るのは 1500 年(尚真 24)、土原春源ソウハルが宮古の首長・仲宗根豊見親トクニミヤ玄雅から豊見親の尊称をうけ、多良間の統治を委任されてからのことといわれている。この後、人頭税体

このプレビューでは表示されないページがあります。

9章 奄美大島における臨海集落の空間構成 —大和村の事例—

I はじめに

南西諸島は、わが国では非常に特徴ある自然環境と歴史・民俗的背景をもつ地域であり、人々の生活の基盤となる集落の空間構成も、本土とは異なる特有の形態をもっている。南西諸島の集落の空間構成に関しては、沖縄の琉球諸島を対象とした研究は数多く行われてきており、仲松弥秀の独自の村落空間論¹⁾のほか、風水思想との関係を論じた研究²⁾、生態環境や民俗行事との関係に注目した研究³⁾等の成果が出されてきている。しかし、奄美諸島に関する研究は少なく、仲松が沖縄の村落と対比して述べたり、市町村史誌における記述⁴⁾がみられるほかは、近年に建築学分野の研究⁵⁾がいくつか見られる程度である。そこで、本稿では奄美諸島における集落の空間構成に関する研究の一例として、大和村をとりあげ、聖地や関連する宗教施設の分布、旧家の配置などから、集落空間の構成のあり方について検討してみたい。

なお、奄美諸島においては、集落の起源やその成立過程が明らかとなる文献資料が少ないため、個々の集落がいつごろ、どのような経緯で成立し発達してきたのかについては、明治期以降の事柄をのぞいては、ほとんど不明というほかない。しかし、立地環境や集落空間のあり方から、集落の発達過程をある程度類推することができる。本稿では、大和村の個々の集落の空間構成を明

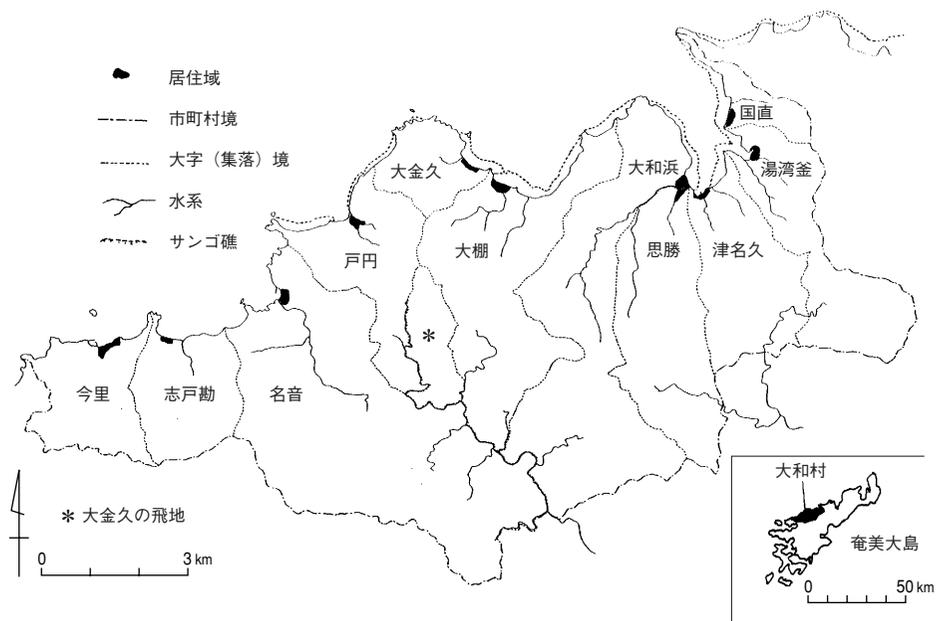


図 9-1 大和村の概要

(南九州地域科学研究所報 9号(1992) 41頁の矢野正浩原図による)

このプレビューでは表示されないページがあります。

10章 昭和初期の奄美大島における景観復元の試み — 渋沢フィルムを用いて —

I はじめに

本論は昭和初期における奄美大島の景観を、写真史料を手がかりとして復元することを目的とする(図10-1)。史料として神奈川県立民俗文化研究所が所蔵する「渋沢フィルム」のうち、奄美大島で撮影された67枚の写真を採用する。

過去の景観を復元する際に、地理学においては文献・文書類をはじめとする文字テキストとともに、地図・絵図などの画像テキストが多用されてきた。空間を秩序づけるためには、空間における事物の配置や分布を理解することが重要である。したがって国や地方といった相対的に広い空間的範囲を対象とする地図・絵図類は、地域的差異や地域の構造に関心を向ける地理学にとってはきわめて有効なデータである。地理学では地図・絵図類を利用した地域や空間の分析方法が長年にわたって開発され、洗練され続けてきた。

画像テキストには相対的に狭い空間範囲を描いた絵画や写真もある。地図・絵図類が天空から地表を俯瞰する位置に視線を置くのに対して、絵画・写真は地表上に立つ人間の視座から見た空間のありさまである¹⁾。前者には空飛ぶ鳥の目という意味で「鳥瞰」という語が与えられているが、

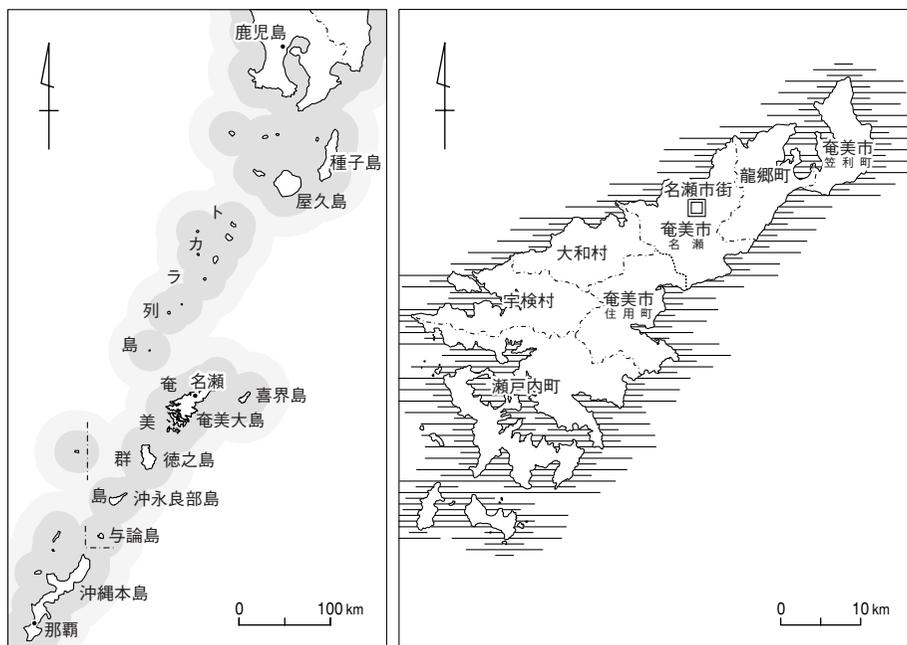


図10-1 研究対象地域

このプレビューでは表示されないページがあります。

11章 新潟県・粟島における特徴的な集落形態と産業構造

I はじめに

元来、地域は人間が周囲の自然環境に適応していく過程で形成されてきた生活空間であり、そこで暮らすということは、その自然環境を受け入れることを意味していた。しかし、人間の活動が活発になり、地域間での人的・物的な流動が盛んになると、空間的相互作用による地域の変容が顕在化し、人間対人間の営みが地域を形成する最大の要因になった。そのため、人や物資を円滑に流動させるための工夫が、地域の計画的な改変に要求されるようになり、地域の本質が問われることは少なくなっていった。

地域間での活発な流動によって、異質な文化が地域内に持ち込まれると、地域形成の過程で培われた独自の文化が希薄化していくという問題が生じる。また、人間による計画的な改変が繰り返され、地域が機能的にも空間的にも変化していくにつれ、そこに居住している人間がそこで生活しているという実感を持ってなくなるという問題も生じる。都市の成長段階が高まるにつれて、地域アイデンティティの創出に関する議論が活発化するのはこのためである。

島嶼部は、その地理的な要件によって、空間的な隔絶性が高く、本土の地域に比べると人的・物的な流動性も低いため、上記のような議論を前提とする調査、分析に適した地域であると考えられる。島内集落の形成過程や島の存続意義を明らかにすることは、効率を優先することによって見落とされてきた地域の本質を明らかにすることにつながる。もちろん、島嶼研究の持つ民俗学的な意義を十分に認めたいことではあるが、自然に対する人間の原初的な営みと、独自の文化に基づく地域の変容過程に関する考察は、地域発達とそれに伴って生じる多様な問題に関する全般的な議論を展開していくためにも重要な意義を持っている。

島嶼部の地域変容を捉える具体的な事例は様々であるが、空間的な変容は目に見える地域の変化として第一に取り上げる必要がある。前近代から受け継がれてきた文化や島民の生活行動の変化は、生活の場となってきた集落の空間構造に反映されていると考えられるからである。また、空間的な隔絶性が高いとはいえ、地域として機能している以上、全国的な経済システムの中に組み込まれていることは事実であるため、島の機能的な変容は産業構造の再編となって現れる。

そこで、本研究では、新潟県の粟島を研究対象にして、自然環境に対応した集落の空間構造や島の産業構造を明らかにすることによって、地域の本質に関する議論を展開し、同島が抱える問題と今後の方向性を指摘することを目的とする。粟島は新潟地震によって島をとりまく自然環境が大きく変化した。1つの島嶼部の生活をその発生時点にまで遡って明らかにすることはできないが、自然災害によって変化した環境に対する島の対応から、自然と人間との原初的な関係を部分的に把握することは可能である。新潟地震は昭和中期の災害であったことから、その後の島の対応に関する資料も多く残っており、島の状況を示す統計も整備されている。そのため、客観的な

このプレビューでは表示されないページがあります。

12章 沖縄県・浜比嘉島の架橋化と島嶼社会の変容

I はじめに

日本は6,852の島々¹⁾からなる、周囲を海洋に囲まれた世界有数の島嶼国である。「島嶼」には、陸地面積の比較的大きな「本土」と小さな「島嶼」がみられ、そこには一つの対応関係が成立している。この後者にあたる島嶼では²⁾、第二次世界大戦後、本土との「隔絶」に由来する「後進性」の改善が要請され、国による「離島」振興³⁾が推進されてきた。とくに1960年代以降は、「架橋時代」⁴⁾とも称されるように、本土からの莫大な投資によって近代化・資本主義化が進められ、その孤立性の解消が図られてきた。

しかし、現在も島々は一般に「離島」とよばれ、特定領域では後進性からの脱却は果たされていない。人口減少と高齢化、地場産業の衰退、共同体の消滅によって社会的存続の危機にあり、無人島化への歩みを進めている。元来、日本人の意識においては、「島嶼」は孤立し暗く後れた場所とのイメージで捉えられやすい。今や日本の島々は、縁辺地域として固定化されるなか、最も生活空間の様相が変質し、地域社会の衰退が顕著な地域となってきた。

本稿は、沖縄本島中部の島嶼、浜比嘉島を取り上げ、近年の「架橋化」⁵⁾という、島嶼振興の一環として行われた大規模な近代化事業を受けて、「シマ」ともいわれるその小社会が直面している状態を分析し、その変容を明らかにする試みである。具体的には、人口減少、産業構造の再編成、共同体の存続などの問題、および架橋化の影響を考察し、「島嶼性」を考慮に入れた観点から検討してみたい。

架橋化は、海による制約、すなわち波や潮汐などの「海象」を越えた人と物の随時移動を可能とし、「島嶼性の重要な要素である海による本土からの隔絶性を、一挙に除去する」⁶⁾。そのため、人・物の移動の広域化・高速化、施設の大規模化という現代社会における生産・流通面の経済効果、あるいは人口減少の抑制などが期待され、島々の後進性脱却に向けた最終手段としての政策的意味合いを有している。そこには、橋梁技術の向上とともに、明治以来の陸上交通の発達と戦後の高度成長に取り残され、本土との経済格差を克服しようとした島嶼住民の思いもある。

しかしながら、生業としての産業活動を含め、日常の地域社会生活のあり方という点では、現実にはさまざまな問題がみえてくる。必然的にもたらされる「受動的変化」が大きく、島嶼社会形成の歴史的・社会的文脈に逸れるためといえるだろう⁷⁾。身近な生活航路の廃止、学校・診療所など公共機関の撤退、島外車の増加、治安の悪化、好漁場の喪失(埋め立て、橋脚・橋台の設置による)、船舶の航行への支障、観光空間との乖離、事業にまつわる近隣の対立、失われる静謐な海の暮らし、そして人々の「離」島…。さらには、地域社会の運営上、「離島振興法指定離島の解除」による少なからぬ影響がある⁸⁾。依然として続く過疎と高齢化、ならびに産業の不均衡な展開は、架橋化がなされた島々のほぼ共通の現象であり、人口・面積規模の大きな四国も例外ではない⁹⁾。架

このプレビューでは表示されないページがあります。

索引

配列は50音順。現地読みの項目にはルビを付した。

ア 行

アイデンティティ 118
 青砂ヶ浦教会 109
 空家 204
 字絵図 156
 アシャゲ 149, 154
 網代 24
 ——漁業権 25, 34
 浅茅湾(長崎県) 90
 アチックミュージアム 163
 アホウドリ 10, 16
 海女 36
 ——漁業 41
 奄美大島(鹿児島県) 161, 166
 奄美諸島(鹿児島県) 147
 奄美の風景 177
 有川港(長崎県) 107
 アワ 141
 粟島(新潟県) 182
 ——浦村 183
 ——汽船 192
 アワビ 37
 泡盛 73
 アンケート 60
 ——調査 73, 116
 案内標識 97
 伊江島(沖縄県) 71, 78
 イエズス 108
 壱岐市(長崎県) 111
 壱岐島(長崎県) 43
 石垣島(沖縄県) 71, 78
 ——案内 14
 意思決定 57
 一村一品運動 69
 巖原(長崎県) 90
 ——港 94
 ——港まつり 93
 ——町 99, 101
 一島一村 193
 移動要因 57
 移動歴 52
 糸満漁民 12
 イネ 141
 イノー 199
 癒し系 114
 伊良部島(沖縄県) 198
 イワシ網漁業 36

インバウンド観光 89
 魚釣島(沖縄県) 10, 14
 宇久島(長崎県) 25, 37
 ウジガミサマ 154
 ウタキ 131, 139
 内浦集落 185
 宇宙観 127
 ウニ漁 206
 ウブリ 142
 羽毛採取 11
 雲仙市(長崎県) 110
 永康丸 14
 大金久(鹿児島県) 155
 大阪商船 14
 大敷網 27, 29
 大島支庁 170
 大棚(鹿児島県) 155
 大山麟五郎 151
 おがみ山(拝山)(鹿児島県) .. 151, 169
 小川岳(鹿児島県) 151
 沖縄県物産公社 71, 76
 沖縄県令 10
 沖縄物産展 83
 沖縄本島 60
 小値賀島(長崎県) 39
 オトーリ 54
 溺れ谷 90
 母屋 189
 オラシヨ 109
 オリエンタリズム 166
 卸売業者 70
 カ 行
 海外移民 200
 貝殻 44
 外国人神父 122
 海上クルーズ 116
 海上他界信仰 141
 海水浴 207
 貝摺奉行 15
 海藻類 39
 海底送水 200
 貝ボタン製造業 39
 掛 25
 架橋化 197, 202
 核家族化 183

隔絶性 52, 74, 181, 197
 カクレキリシタン 107, 109, 122
 加計呂麻島(鹿児島県) 167
 加工食料品 70
 貸切バス事業 100
 カジメ 39
 頭ヶ島教会 109
 風待港 184
 画像テキスト 161
 過疎化 148, 183, 192
 過疎研究 50
 過疎地域 69
 カツオ漁業 39, 152
 加徳 25
 カドグチ 150
 カトリック教会群 107
 カトリック信仰 108
 カトリック文学 118
 神奈川大学 161
 兼久(沖縄県) 200
 カボチャ 127
 釜谷集落(新潟県) 185
 上県町(長崎県) 90, 99
 上五島(長崎県) 26
 上対馬町(長崎県) 90, 99
 神祭りの場 149
 カミミチ 169
 神役 149
 カミヤマ 169
 カリブ海島嶼 49
 河原田盛美 15
 環海性 69, 74
 観光業 190
 観光資源化 118
 観光振興 121
 観光戦略 111
 観光動態 109
 観光パンフレット 98
 韓国語 93
 韓国人 102
 ——旅行者 89, 96
 韓国展覧所 96
 観察 169, 198
 缶詰製造業 36
 官有地拝借御願 12
 還流 62
 ——移動 49, 57
 ——者 49, 51, 56, 60

このプレビューでは表示されないページがあります。

執筆者 (執筆順、*印は編者)

*平岡 昭利	下関市立大学経済学部教授
橋村 修	総合地球環境学研究所プロジェクト研究員
河原 典史	立命館大学文学部准教授
下里 潤	沖縄タイムス社記者
宮内 久光	琉球大学法文学部教授
助重 雄久	富山国際大学地域学部准教授
松井 圭介	筑波大学生命環境科学研究科講師
小島 大輔	筑波大学生命環境科学研究科博士後期課程
中俣 均	法政大学文学部教授
中西 僚太郎	千葉大学教育学部准教授
須山 聡	駒澤大学文学部教授
山田 浩久	山形大学人文学部准教授
前畑 明美	法政大学大学院人文科学研究科博士後期課程

英文タイトル

Research into People, Life and Industry of
the Japanese Islands III

りとうけんきゅう

離島研究 III

発行日	—————	2007年12月1日	初版第1刷
定価	—————	カバーに表示してあります	
編者	—————	平岡 昭利 ©	
発行者	—————	宮内 久	



海青社
Kaiseisha Press

〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4
Tel. (077)577-2677 Fax. (077)577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
郵便振替 01090-1-17991

● Copyright © 2007 A. Hiraoka ● ISBN978-4-86099-232-3 C0025
● 乱丁落丁はお取り替えいたします ● Printed in JAPAN